

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場会社名 グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 8783 URL <http://www.groundfa.com>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐藤明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 平野公久

TEL 03-5532-1031

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	9	△64.2	△36	—	△36	—	△36	—
21年3月期第1四半期	27	—	△23	—	△22	—	△11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2,405.43	—
21年3月期第1四半期	△698.73	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期第1四半期	875	—	864	—	98.7	—	57,456.44	—
21年3月期	911	—	908	—	99.6	—	60,361.87	—

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 864百万円 21年3月期 908百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	90	17.3	3	—	3	—	3	—	199.40
累計期間	180	66.6	14	—	16	—	16	—	1,063.48

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	16,045株	21年3月期	16,045株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,000株	21年3月期	1,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	15,045株	21年3月期第1四半期	16,045株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融不安の深刻化や、企業収益の大幅な悪化に伴う設備投資の減少や雇用情勢の悪化等により、非常に厳しい状況で推移しておりますが、わが国を始め欧米各国等の金融安定化策や景気対策等の効果が株式市場や輸出、生産等の回復に表れており、景気回復の兆しを見せております。

当社の主たる事業領域である不動産流動化・証券化市場においては、サブプライム・ローン問題による影響で金融機関による資金供与が絞られるなか、不動産投資や開発に係る新たな資金調達は困難となっており、不動産取引の流動性は停滞したまま、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような事業環境に対処するべく、当社は、資産家の資金をデット性の投資資金として取り込み、不動産へ共同投資する形を取る新たなスキームの開発に取り組みました。

この結果、当第1四半期会計期間における業績は、営業収益9,735千円（前年同期比64.2%減）、経常損失36,117千円（前年同期は22,648千円の経常損失）、四半期純損失36,189千円（前年同期は11,211千円の四半期純損失）となりました。

なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

（千円未満切捨）

営業収益の内訳	22年3月期第1四半期	21年3月期第1四半期
ストラクチャリング業務収益（千円）	7,000	20,982
アドバイザー業務収益（千円）	1,240	4,686
投融資業務収益（千円）	1,495	1,495
合計（千円）	9,735	27,164

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、875,773千円となり、前事業年度末と比較して35,905千円減少しました。これは主に現金及び預金が30,919千円減少したこと等によるものです。

負債は、前事業年度末に比べ7,806千円増加し、11,341千円となりました。これは主に未払金の増加（2,424千円から9,316千円へ6,891千円増）及び預り金の増加（1,110千円から2,024千円へ914千円増）によるものです。

純資産は、四半期純損失の計上等に伴い864,432千円となり、前事業年度末比43,712千円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は690,802千円となり、前年同四半期会計期間末と比較して129,770千円の減少となりました。これは、税引前四半期純損失が36,117千円となったことや配当金の支払に伴い財務活動の結果使用した資金が5,611千円となったこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は25,307千円となりました。これは主に税引前四半期純損失が36,117千円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において投資活動を行っていないため、該当事項はありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,611千円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費につきましては、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法をとっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,827	720,747
営業未収入金	1,635	665
有価証券	100,000	100,000
前払費用	4,472	4,398
未収還付法人税等	17,405	17,757
その他	1,608	6,997
流動資産合計	814,949	850,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,239	5,239
減価償却累計額	△2,079	△1,948
建物(純額)	3,160	3,290
工具、器具及び備品	4,269	4,269
減価償却累計額	△2,750	△2,640
工具、器具及び備品(純額)	1,519	1,628
有形固定資産合計	4,679	4,919
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	86	104
無形固定資産合計	174	193
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
拠出金	10,000	10,000
破産更生債権等	2,045	2,045
差入保証金	44,115	44,115
貸倒引当金	△5,192	△5,161
投資その他の資産合計	55,969	55,999
固定資産合計	60,823	61,112
資産合計	875,773	911,678
負債の部		
流動負債		
未払金	9,316	2,424
預り金	2,024	1,110
流動負債合計	11,341	3,534
負債合計	11,341	3,534

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,675	313,675
資本剰余金	348,475	348,475
利益剰余金	227,012	270,724
自己株式	△24,730	△24,730
株主資本合計	864,432	908,144
純資産合計	864,432	908,144
負債純資産合計	875,773	911,678

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益		
営業収益	27,164	9,735
業務収益	27,164	9,735
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	7,860	6,522
給料	15,706	14,800
支払手数料	11,771	11,161
その他の販売費及び一般管理費	15,074	13,786
販売費及び一般管理費合計	50,412	46,269
営業損失(△)	△23,248	△36,533
営業外収益		
受取利息	244	0
受取配当金	275	275
還付加算金	—	140
雑収入	80	—
営業外収益合計	600	416
経常損失(△)	△22,648	△36,117
特別利益		
新株予約権戻入益	2,337	—
特別利益合計	2,337	—
税引前四半期純損失(△)	△20,310	△36,117
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	△9,171	—
法人税等合計	△9,099	72
四半期純損失(△)	△11,211	△36,189

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△20,310	△36,117
減価償却費	326	258
ストックオプション費用	240	—
新株予約権戻入益	△2,337	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	30
受取利息及び受取配当金	△519	△275
営業債権の増減額(△は増加)	7,063	△970
未払金の増減額(△は減少)	3,971	4,981
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,386	5,273
その他	△950	1,291
小計	△7,129	△25,528
利息及び配当金の受取額	519	275
法人税等の支払額	△227	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,837	△25,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,629	△5,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,629	△5,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,467	△30,919
現金及び現金同等物の期首残高	839,040	721,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	820,573	690,802

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。